

## SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）

### 令和2年度採択プロジェクト 事後評価報告書

2024年（令和6年）3月

研究開発プロジェクト名：「幼児から青少年までのレジリエンス向上を目指したプログラムと人材育成体制づくり」

研究代表者：石川 信一（同志社大学 心理学部 教授）

協働実施者：村澤 孝子（京都府精神保健福祉総合センター 相談指導課 副主査）[～2021.7]

岸田 広平（関西学院大学 文学部 受託研究員／

一般社団法人青少年のための心理療法研究所）[2021.7～]

実施期間：2020年（令和2年）10月～2024年（令和6年）3月

#### 総合評価

十分な成果が得られたと評価する。

本プロジェクトは、研究代表者らが開発した小学生向けのメンタルヘルス予防教育プログラムを基盤に、幼稚園から中学校・高等学校までの幅広い年齢層のレジリエンス向上のための新たな教育プログラム（こころあっぷタイム）を開発し、実施する学校や担任教員を支えるための研修による人材育成体制を構築して集団指導と個別指導の両観点から、「誰一人取り残さない」メンタルヘルス予防サービスの提供を行い、全国展開を目指したものである。

研究開発と人材育成を並行して着実に進め、本プログラムの目指す形を体現しており、十分に目標を達成していると評価する。多くのチームメンバーが主体的にそれぞれの地域・組織での実装を進め、当初予想を大きく上回る展開を実現したプロジェクトである。さらに研修体制を継続するために一般社団法人立ち上げ、事業構想から社会実装強化などが非常にスムーズに行われた点や、情報発信・アウトリーチ活動などの社会に対するアプローチについて十分に行われた点も大いに評価する。新たな教育分野として心理的レジリエンスを継続的に学習できる場の提供、さらなる多地域展開と定着支援、人材育成およびそれを支える組織の継続的な運営を期待したい。

#### 項目評価

##### 1. 目標の妥当性

目標は十分に妥当であったと評価する。

「幼児から青少年までのレジリエンス向上を目指したプログラムと人材育成体制づくり」を目指すという目標は、ニーズの重要性と手法の合理性において妥当であり、適切に設定されていたと考える。「誰一人取り残さない」とするSDGsの理念および本プログラムの趣旨に沿うものであり、その実現にむけての課題設定とKPIの提示も十分に妥当なものであった。メンタルヘルスに関する教育の機会均等の重要性、プログラムの有効性（エビデンス）

も明示されており、人材育成を含むプログラムの展開やステークホルダーの巻き込みに力点を置いた目標が明確に設定されていた。心理的レジリエンスを有する人材の育成という目的に対して、プログラムの開発と普及・人材育成のそれぞれの観点から明解・適切な目標設定がなされていたと考える。

## 2. 研究開発プロジェクトの目標の達成状況および研究開発成果

プロジェクトの目標は十分に達成されたと評価する。

「こころあっぷタイム」の拡張については、既存の小学生用のシステムを基に、他世代（中高生版、幼児版）、多用途（タブレット版、海外版）へと拡張したものが完成した。多地域展開についても実証試験地である京都府・京都市で修了者 224 名を達成し、さらに滋賀県、福島県、首都圏、宮崎県、北海道などでも修了者数目標を達成し、2024 年 3 月時点で全国 102 施設 581 名の修了者を数える実績を上げ、想定以上の成果が得られた。また、国内だけでなく、フィンランドでも展開し、海外への実装も実現している。さらに、事業継続のための一般社団法人を設立するなど、実証試験、事業展開ともに当初掲げた目標を十分に達成している。また、多様なプログラムや、活用・展開の手法が生み出されるとともに、それを担う人材の育成も行われ、KPI の達成状況は想定を大きく上回った。着実な実施状況に加え、COVID-19 感染拡大によるハンディキャップを打開するため、オンライン研修への転換を図ったことも目標達成の一因である。多くの施設に拡大できた秘訣（横展開のコツ）、協働実施者の役割、プログラムのパッケージングと汎用性、人材育成プログラムの実施状況と仕組み化、団体設立と事業化の基盤づくりなどについても検討されており、素晴らしい成果であると評価する。

## 3. 研究開発プロジェクトの運営・活動状況

プロジェクトの運営・活動状況は十分に妥当だったと評価する。

非常に多くのステークホルダーを巻き込んだプロジェクト活動が実施され、相当数のメンバーからなるチーム構成が有機的に結びつき、適応的な体制で課題に取り組み、研究者だけでなく、多くの教員など現場の人材が熱心な担い手となり、様々な取り組みが行われた。研究開発の実施体制は適切であり、それぞれの参画者が必要な役割を果たしたことは大いに評価する。実践者や研究者による交流会等、関係者の主体的な取り組みが見られ、共創環境がうまく機能した。基礎自治体の京都だけでも多くの組織・機構を巻き込んでいるが、他の都道府県のステークホルダーの巻き込みによって幅広い展開が実施されており、タスクフォース養成研修会においては、体制整備や研修修了人数の目標を達成し、海外も含めて多くの賛同者を得た。研究開発期間途中で協働実施者が変更になったが、それを機に多地域展開を見据えた体制整備を行ったことが、事業計画策定を大きく進める結果となった。所期の目標が達成されたのは、多数の研究者・実務者と併せて行政機関の協力を受けられたことの寄与も大きい。今後も、修了生がともに学び合い続けるコミュニティの確立を通じたプログ

ラムや推進体制の拡充が期待される。

#### 4. プロジェクト終了後の事業計画(研究開発成果の活用・展開の可能性)

プロジェクト終了後の事業計画は、十分描けていると評価する。

開発された教育プログラムの研修は、学校種や地域ごとに構築されたコミュニティ内の修了者同士で行う仕組みを導入するなど、ソリューション創出フェーズ対象期間中の実績に基づく着実な計画であり、収支見込みも具体性が高い。人材育成・管理・運営組織として「一般社団法人青少年のための心理療法研究所(JICAP)」を設立し、「ころあっぷタイム」の各種プログラムの開発・運用、地域や多様な施設への実装の推進のための教材作成、アレンジ版の開発や100を超える施設での実施、人材育成と資格認証(組織認証)、クオリティコントロールの仕組みなど今後の運営体制や目標設定も十分に検討がなされ、かつ、具体的に描かれており、事業継続のシナリオの道筋が立っていることなどを大いに評価する。また、目指す社会像がぶれずに描かれ、事業モデル及び中長期を視野に入れた展開の計画、拡大するための課題も明確になっており、十分な事業計画と考える。

#### 5. その他

なし